

用語集

用語	用語解説
オープンデータ・バイ・デザイン	行政が保有するデータについて、オープンデータ化を前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行うこと。
業務改革 (BPR)	BPR は Business Process Reengineering の略である。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
クラウド (サービス)	インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務 (サービス) として、第三者 (利用者) に対して遠隔地から提供すること。
クラウド・バイ・デフォルト	システム導入に際し、クラウドサービスの活用を前提とする考え方のこと。
公的個人認証サービス	<p>公的個人認証サービスとは、オンラインで (=インターネットを通じて) 申請や届出といった行政手続などやインターネットサイトにログインを行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐために用いられる本人確認の手段。「電子証明書」と呼ばれるデータを外部から読み取られるおそれのないマイナンバーカード等の IC カードに記録することで利用が可能となる。</p> <p>電子証明書には、以下の2種類がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 署名用電子証明書…インターネット等で電子文書を作成・送信する際に利用 (例: e-Tax 等の電子申請)。「作成・送信した電子文書が、利用者が作成した真性なものであり、利用者が送信したものであること」を証明する。 利用者証明用電子証明書…インターネットサイトやコンビニ等のキオスク端末等にログインする際に利用 (例: マイナポータルへのログイン、コンビニでの公的な証明書の交付)。「ログインした者が、利用者本人であること」を証明。

用語	用語解説
情報セキュリティポリシー	情報セキュリティ対策における基本的な考え方を定めるものが、「基本方針」である。この基本方針に基づき、全ての情報システムに共通の情報セキュリティ対策の基準を定めるのが「対策基準」である。この「基本方針」と「対策基準」を総称して「情報セキュリティポリシー」という。
テレワーク	テレワークとは、ICT を活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことであり、雇用型と自営型に大別される。雇用型テレワークとは、一般的に、ICT を活用して、労働者が所属する事業場と異なる場所で、所属事業場で行うことが可能な業務を行うこと（例：在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスでの勤務）を言い、自営型テレワークとは、一般的に ICT を活用して、請負契約等に基づき、個人事業者・小規模事業者等が業務を行うこと（例：SOHO、在宅ワーク、クラウドソーシング）を言う。
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。
マイナポータル	マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。
マイナンバー (個人番号)	日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。外国籍でも住民票を有する方には住所地の市町村長から通知される。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。その利用範囲は法令等で限定されており、平成28年1月から順次、社会保障、税、災害対策分野の行政手続で利用されている。

用語	用語解説
5G	<p>「超高速」だけでなく、「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ移動通信システムのこと。我が国においても産学官連携の推進団体である「第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）」の設立（平成26年9月30日）、研究開発の推進、国際連携の強化などの取組が進められている。現行LTEと比べて100倍の接続機器数（100万台/km²）、100倍の通信速度（10Gbps）などが要求条件とされており、ITUをはじめ、世界各国でも実現に向けた取組が本格化している。</p>
AI（人工知能）	<p>Artificial Intelligenceの略である。官民データ活用推進基本法第2条第2項では、「人工知能関連技術」を、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術と定義している。</p>
CALS/EC	<p>「公共事業支援統合情報システム」の略称。情報を電子化し、情報の共有・有効活用を図ることにより公共事業の生産性向上やコスト縮減等を実現するための取り組みのこと。</p>
GTFS	<p>バス事業者の時刻表と地理的情報に関するオープンフォーマットであり、経路検索等のアプリケーション開発者（google等）による活用が容易になるもの。</p>
IoT	<p>Internet of Things（モノのインターネット）の略である。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。</p>
LGWAN	<p>Local Government Wide Area Networkの略である。LGWANは地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互に接続し、高度情報流通を可能とする通信ネットワークとして整備し、地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図ることにより、各地方公共団体と国の各府省、住民等との間の情報交換手段の確保のための基盤とすることを目的とした、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークです。</p>

用語	用語解説
RPA	Robotic Process Automation の略である。ロボットによる業務自動化のこと。従来よりも少ない人数で生産力を高めることができる。
SNS	Social Networking Service の略である。ネットを使用した個人間の交流を支援するサービスで、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができる。
Society 5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル（空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会